

令和4年度第2回岐阜県地方独立行政法人評価委員会（県立病院関係）

－ 議 事 要 旨 －

1 日 時 令和4年7月25日（月） 14：50 ～ 16：30

2 場 所 Web会議（Zoom）

3 出席者

[委 員] 中島委員長、松波委員、渡部委員

[専門委員] 伊在井専門委員、田中専門委員

[法 人]（地方独立行政法人岐阜県総合医療センター） 桑原理事長兼院長、
水野副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立多治見病院） 近藤理事長兼院長、
後藤副理事長兼副院長兼事務局長
（地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院） 大平理事長兼院長
長屋理事兼事務局長

[設立団体]（岐阜県） 森島医療整備課長、篠田医療対策監、山内課長補佐兼医療企画係長

4 議事等

[議題1] 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和3年度業務実績に関する評価について

[報告] 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和4年度事業計画について

5 配布資料 次第、名簿、資料①-1～①-4、報告（総）（多）（下）、説明（病院）

6 議事要旨

議事概要 県立病院関係

[審議事項：議題1]

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター・岐阜県立多治見病院・岐阜県立下呂温泉病院の令和3年度業務実績に関する評価について

※各病院の理事長から、資料①-1についてポイントを説明。主な質疑は以下のとおり。

県総合医療センター

【松波委員】

地域医療構想の観点から近隣の医療機関との役割分担の実績について評価しているか。
県立病院でしか行えない手術と近隣の医療機関でも行える手術とを分担することはあったか。

【桑原理事長兼院長】

当院は急性期医療を担っており、患者が急性期から脱した際は、近隣の医療機関へ逆紹介を行っている。9割の患者は自宅へ退院しており、残りの1割は近隣の医療機関へ転院した。

どの程度の難易度の手術をするかは、各診療科の病床の空き具合によって変化する。手術の難易度が一定のレベルに達したら近隣の医療機関へ逆紹介を行うということはあまりない。

病床が逼迫することが予想される場合は、術前に近隣の医療機関へ連絡をとり、手術をお願いすることはある。

【中島委員長】

周産期医療について、母体搬送の受入れ件数が大幅に増加しているが、特段の理由はあるか。
(P 28)

【桑原理事長兼院長】

様々な理由があるが1つ大きな理由としては、大垣市民病院の小児外科が縮小したことにより、当院への新生児領域における小児外科治療が必要な患者の搬送が増加したことが考えられる。

これにより、小児外科の手術症例が大きく跳ね上がった。

【松波委員】

職員給与費対医業収益比率（人件費比率）が、令和元年度から令和2年度へは、新型コロナウイルス感染症の影響により増加したと思われる。令和2年度から令和3年度へは、新型コロナウイルス感染症の影響があるにも関わらず、人件費比率が下がっている。3年間で人件費比率の増減が大きいのが、どのような要因によるものか。(P 55)

【水野副理事長兼副院長兼事務局長】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少し、収益が減少したことにより、人件費は固定費であることから、令和元年度に比べ人件費比率が増加した。(R1:48.4%→R2:54.2%)

令和3年度については、診療単価が上がり、患者数が回復してきたことから、収益が過去最高となった。職員数を増やしたことにより人件費も若干増加したが、それ以上に収益が増加したため、令和2年度よりも人件費比率が減少した。(R2:54.2%→R3:49.6%)

【渡部委員】

新しく稼働した人事給与システムでは、給与明細や入退職手続きなど、どの範囲まで電子化に対応しているのか。(P48)

【水野副理事長兼副院長兼事務局長】

新人事給与システムは、前システムの保守時期が満了したため、更新したものである。新システムとなりデータの処理速度が向上した。

給与明細については、電子出力は可能であるが、現在は紙媒体で配布しており、今後の在り方について議論しているところである。休暇取得の手続きについても、未だ紙ベースで行っている。

給与等の計算については電子化が進んでいるが、全体的な人事給与事務の電子化を促進する必要があるため、対応方針について検討している。

【渡部委員】

実質、計算ではコンピューターを使用しているだけで、まだ事務がかなりアナログであると思われる。

大企業などでは、給与明細や年末調整手続きなどは、紙から電子へ切替わっている。入退社の社会保険や雇用保険も電子で処理しようと思えばできるはずである。

職員数が多いため、郵送コスト等が抑えられるため、現在のシステムの延長で開発可能であればぜひ取り組んでいただきたい。

【水野副理事長兼副院長兼事務局長】

働き方改革に向け電子化を進めるため、勤怠システムを含めて全体的に検討する。働き方改革推進計画に盛り込んでおり、今後の大きな課題であると認識している。

【伊在井専門委員】

医薬品におけるアドバイザーは、法人外の者であるか。(P54)

【水野副理事長兼副院長兼事務局長】

アドバイザーについては、外部の業者である。

アドバイザーは、他院（特に自治体病院）のベンチマークデータを分析する。その分析結果を基に、当方は医薬品卸売業者と価格交渉を行っている。交渉の際には、アドバイザーも参加している。

【伊在井専門委員】

地域連携パスの運用実績が減少した要因は何か。今後、どのように運用すれば実績が増加するか考えを伺いたい。（P 24）

【桑原理事長兼院長】

令和3年度における乳がんの件数が、昨年度から引き続き減少していることにより地域連携パスの運用実績の減少へ大きな影響を与えている。

件数が減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の流行により、患者が健診を控えたことであると分析している。

地域連携パスの適用については、各診療科へ極力適用するよう周知しているものの、全体の患者数の減少による影響を受けてしまっているため、地域連携パスの運用実績も減少した。

【伊在井専門委員】

様々な病院において地域連携パスが減少しているため、是非とも引き続き運用をお願いしたい。

【伊在井専門委員】

退院前の訪問看護件数は、重症患者を次の訪問看護へ繋ぐためのものと思われるが、地域の連携として他の訪問看護ステーションをどのように活用しているか。（P 26）

【桑原理事長兼院長】

訪問看護の運用については、医師と訪問看護ステーションの看護師と共に退院前合同カンファレンスを実施し、患者の自宅へ訪問することが必要であると判断した場合には、訪問看護を実施している。

当日は、訪問看護ステーションの看護師と日程調整し、可能であれば同行してもらっている。在宅医療へのスムーズな移行と患者の安心感を得られると考えている。

【中島委員長】

医師の労働時間短縮に向けた業務と自己研鑽の明確な切り分けは、大学を含め多くの公立病院で苦勞していると思われる。

医師の労働時間短縮のため、どのように業務と自己研鑽を明確に切り分けているか参考に伺いたい。（P 61）

【水野事務局長】

委員長が仰るとおり非常に困難な課題であり、現在も整理中である。

【中島委員長】

明確化については、良い方法等あれば御教授いただきたい。情報があれば相互に共有できればと思う。

【桑原理事長兼院長】

当院では聖路加国際病院の考え方を参考として整理している。

県立多治見病院

【松波委員】

岐阜大学と共同研究は行っているか。また、臨床研究及び治験件数が減っているのは改善されるのか。(P 2 1)

【近藤理事長兼院長】

共同研究は、名古屋大学のほかに、名古屋市立大学が多い。
当院の消化器系は名古屋市立大学の研究対象の中心病院となっており依頼が多い。
治験については、当院へ依頼が回ってこないことが実情である。件数を減らしていることはなく、実施していきたい。

【松波委員】

岐阜大学との共同研究も検討いただければありがたい。

【近藤理事長兼院長】

小児科は岐阜大学と名古屋市立大学とで医師を回しているため、そのあたりの共同研究はあると思われる。

【中島委員長】

立体駐車場の Wi-Fi は、実際に災害が発生した際にどの程度使用できるのか。(P 2 8)

【近藤理事長兼院長】

院内が使用不可となった状況では、駐車場も使用不可となると思われる。

【渡部委員】

コンプライアンス研修のアンケート回答率はどの程度か。また、回答方法はどのようなものか。(P 3 2)

【後藤副理事長兼副院長兼事務局長】

今回初めて全職員向けにコンプライアンス研修を実施した。研修の内容は服務規律とシステム関係についてである。

アンケート回答率については把握していないため、後ほど報告する。
回答方法についても、選択肢形式であると思うが、確認して後ほど報告する。

【渡部委員】

今の話であれば、イエス・ノー形式に近いと思われるので、受講者が真に理解しているか確認ができていない可能性がある。

会計士協会であれば毎年単位を取り続けなければならない。eラーニングでの受講では、200文字以上の作文を提出しなければ単位認定されない。そのようなものが必要ではないかと思われる。

<質問に対する確認結果>

コンプライアンス研修のアンケート回答率は、71.8%（892人/全職員1,242人）。

アンケートの内容は、研修の満足度等を尋ねる設問のみであり、理解度を確認するものではなかった。

【渡部委員】

未収金の金額合計は減少しているが、件数は減少しておらず、過年度の未回収が回収できないまま増加し、平成28年度の合計件数へ戻ってきている。とれる対策はあるのか。（P34）

【後藤副理事長兼副院長兼事務局長】

督促対応はしているが、困難な事例では弁護士事務所へ委託している。

今後の対策については、再度確認して実施していきたい。

【渡部委員】

他の病院で、未収金の回収を弁護士に依頼し、回収した金額の三割が報酬とする事例があったと記憶している。

司法書士など弁護士でなくても対応は可能なはずであり、回収業務は医業の質とは関係ない作業であるため、できるだけ安価に依頼するほうが良いと思うので、検討をお願いします。

【松波委員】

地域医療連携センターによる開業医への訪問活動については、他の医療機関とのバランスを考慮して患者獲得を実施したか。（P34）

【近藤理事長兼院長】

訪問活動は開業医のみならず、東濃圏域の病院へも赴き、患者の行き来について相談している。

どの病院でも当院と同様に開業医への訪問活動を行っており、患者に必要な医療機能を有した病院を開業医が選択し、患者を病院へ送っている。

【中島委員長】

年休取得5日未満該当者は実際にいるのか。(P 4 1)

【後藤副理事長兼副院長兼事務局長】

年休取得の周知を徹底しているものの、わずかであるが年休取得5日未満該当者はいる。
該当者のいる所属長へ事情を確認し、注意喚起を行った。

【中島委員長】

その状態が長期間続くと労働基準監督署からの指摘が入ってくるため、是非とも改善するようお願いする。

県立下呂温泉病院

【渡部委員】

しっかりとしたバックアップを行う場合は、同じものを2箇所バックアップを取ることが多い。現在は1箇所のようなが、2箇所に増やすことは検討しているか。(P 4 5)

【大平理事長兼院長】

現在は、電子カルテのバックアップのみを行っており、2箇所でバックアップを取る必要が出てくる可能性はあると思われる。

県立多治見病院は電子カルテシステムの会社が現在異なっているため、旧カルテシステムのバックアップを当院に設置している。

電子カルテシステムの会社の検討が必要であるが、今後、県立3病院でバックアップシステムについて協議し、協力していきたい。

【中島委員長】

非常に大切なことであるため、是非検討いただきたい。

岐阜大学と名古屋大学は統合したが、電子カルテシステムは異なる会社であるため、ビッグデータの研究の際に非常に大変であった。

将来、データを共有する場合は、同じ会社であると使いやすいと思うため、3病院で話し合うことも良いと思われる。

【渡部委員】

社会保険は、電子申請へ移行していないのか。(P 4 8)

【長屋理事兼事務局長】

地方独立行政法人職員は地方公務員共済組合員であるため、社会保険は適用されない。

【松波委員】

職員給与対医業収益比率が100%を超えているが、県が人件費を補填しているのか。(P58)

【大平理事長兼院長】

新型コロナウイルス感染症の空床補償などにより補填している。

【中島委員長】

岐阜大学医学部生の臨床実習の受入れは検討するのか。若手の医師をリクルートすれば医師の経費が将来的に減少すると思うがいかがか。

【大平理事長兼院長】

検討したいとは思っているが、現在は、新型コロナウイルス感染症もあり人的余裕がない状況であり困難である。下呂市と協力して大規模に受入れを行う計画があったが、新型コロナウイルス感染症のため進んでいない。

地域枠の医師がなかなか来ないため、より宣伝をする必要があると考えている。

【中島委員長】

岐阜県の地域枠は4年前から、岐阜県全体から募集する岐阜県コースと、地域医療コースがある。

地域医療コースでは、下呂市を含めた医師過少地域の市町村から補助金をもらっている学生がいて、下呂市からは2人来ている。そのような学生の地元の病院として、県立下呂温泉病院が受入れ先になると非常にありがたい。是非とも前向きに検討いただくようお願いする。

【大平理事長兼院長】

検討する。

以上(終了時刻 16:30)